



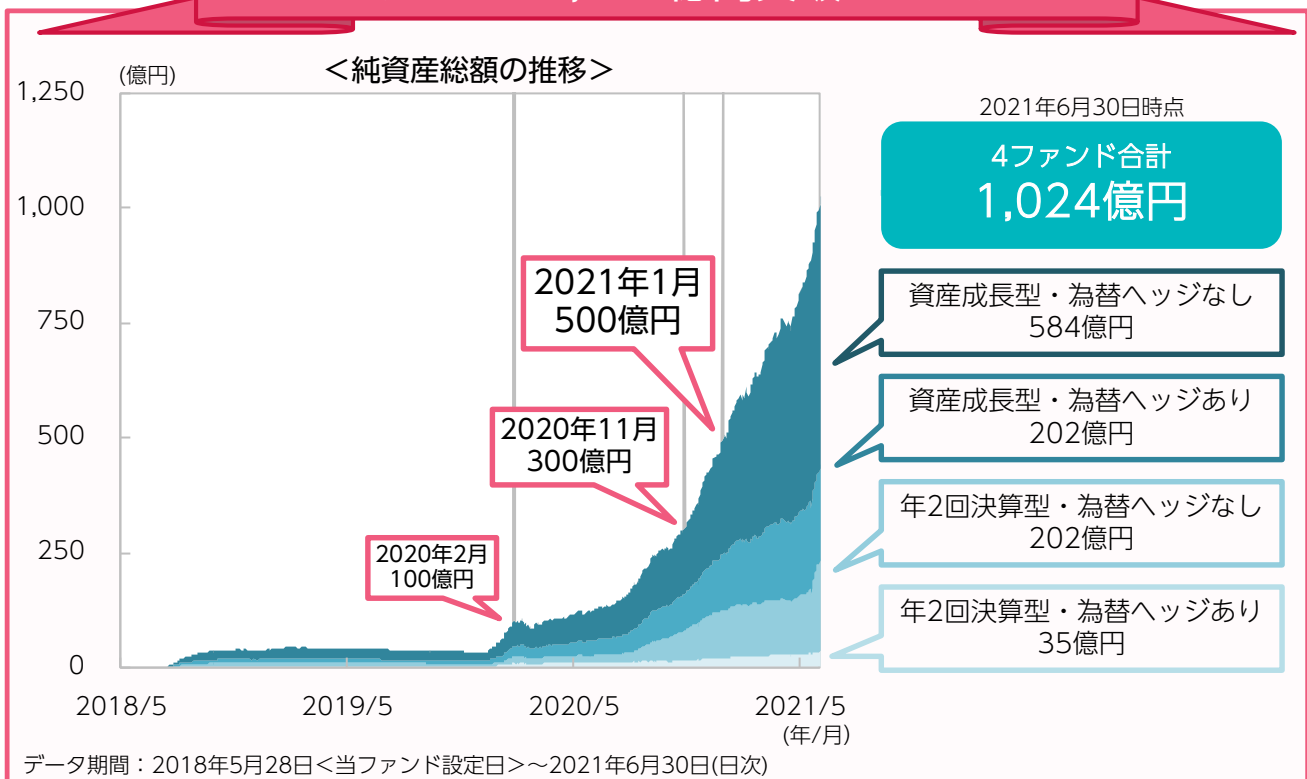
ニッセイSDGsグローバルセレクトファンド

(年2回決算型・為替ヘッジあり) / (年2回決算型・為替ヘッジなし) /
(資産成長型・為替ヘッジあり) / (資産成長型・為替ヘッジなし)

設定来の運用状況と注目される気候変動関連銘柄

- 当ファンドは2018年5月の設定以降、良好なパフォーマンスをあげてきました。設定後3年が経過し、純資産総額は4ファンド合計で1,000億円を超えています。
- 当レポートでは、設定来の運用実績について振り返るとともに、足もとで注目の投資テーマとなっている「気候変動」についてご説明します。

おかげさまで1,000億円突破しました！



運用担当者からのご挨拶



ニッセイアセットマネジメントの村上です。平素より当ファンドをご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

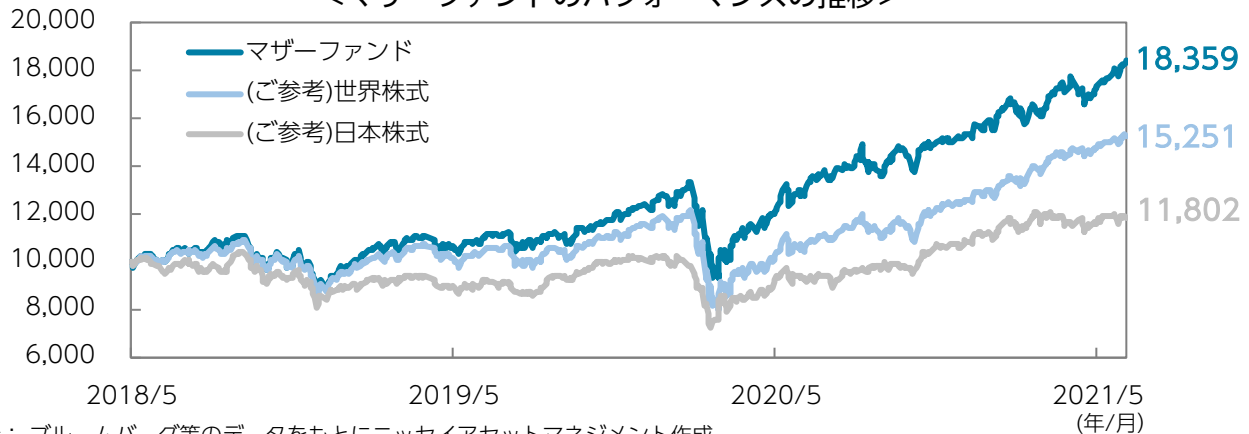
当ファンドの最大の特徴は、投資リターンと社会貢献の両方をしっかりと追及することです。そのために、日本生命グループのグローバル・ネットワークをベースとしつつ、当社がESG※投資のパイオニアとして長年培ってきたノウハウをフル活用して運用を行っています。※環境・社会・ガバナンス

引き続き良好なパフォーマンスをお届けするべく、チーム一丸となって全力で取り組んで参りますので、みなさまの資産形成に当ファンドを末永くご活用いただければ幸いです。

世界株式ファンドのなかでトップクラスのパフォーマンス

- 2018年5月の設定来、マザーファンドは世界株式指数を上回るパフォーマンスを示しています。
- 過去3年の各ファンドのパフォーマンスを他の世界株式ファンドと比較してみると、リターンが相対的に高いだけでなく、リスクが相対的に抑えられており、運用効率を示す1リスク当りのリターンは各ファンドとも上位5%以内となっています。

<マザーファンドのパフォーマンスの推移>

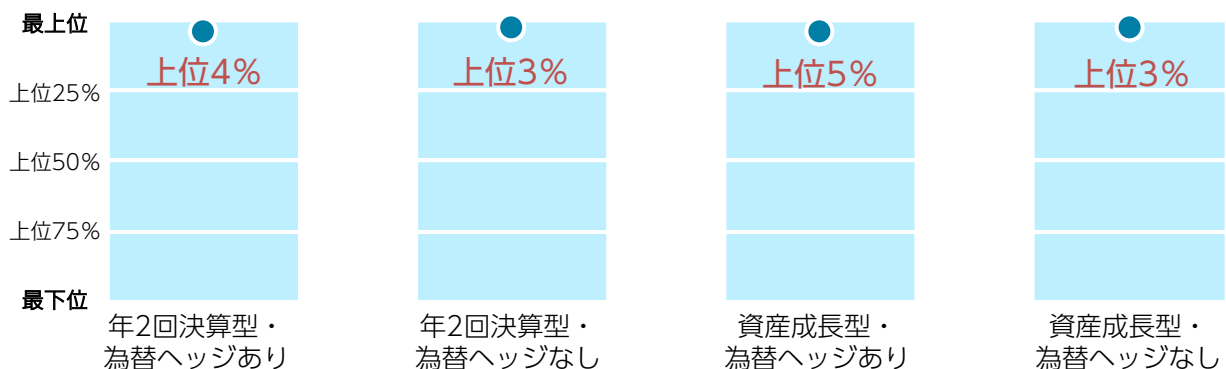


出所：ブルームバーグ等のデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成
 データ期間：2018年5月28日<当ファンド設定日>～2021年6月30日(日次) 2018年5月28日を10,000として指数化 世界株式：MSCIワールドインデックス(配当込み、円ベース) 日本株式：TOPIX(配当込み) 上記はマザーファンドの運用実績(信託報酬等コスト控除前)であり、当ファンドの運用実績ではありません。上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

<世界株式ファンドカテゴリーでのパフォーマンス比較(過去3年)>

	年2回決算型・ 為替ヘッジあり	年2回決算型・ 為替ヘッジなし	資産成長型・ 為替ヘッジあり	資産成長型・ 為替ヘッジなし
リターン(年率)	17.4%	19.1%	17.3%	19.0%
順位(降順)	上位12%	上位7%	上位12%	上位7%
リスク(年率)	16.7%	17.5%	16.7%	17.5%
順位(昇順)	上位8%	上位12%	上位8%	上位12%
リターン/リスク	1.04	1.09	1.04	1.09
順位(降順)	上位4%	上位3%	上位5%	上位3%

<リターン/リスクの四分位グラフ(過去3年)>






出所) Fundmarkのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成 データ期間：2018年5月末～2021年5月末
 上記は当ファンドへのご理解を深めていただくために、Fundmark分類が「海外株式」(日本を含む世界株式)で過去3年のデータが取得可能な国内公募投資信託1,035ファンド内での相対順位を示したものです。リターンは税引前分配金再投資基準価額の騰落率、リスクは月次騰落率の標準偏差の年率換算値を使用しています。上記は過去の一定期間の実績をもとに分析した結果であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

注目の投資テーマ「気候変動」

- SDGs達成に向けたさまざまな取組みのなかで、足もと特に注目されているのが「気候変動」に関する取組みです(SDGs目標13「気候変動に具体的な対策を」等)。4月の気候変動サミットや6月のG7サミットでも活発に議論されるなど、世界的に温暖化対策が本格化しています。
- 気候変動関連ビジネスは中長期的に飛躍的な成長が見込まれており、株式投資においても注目の投資テーマとなっています。当ファンドでは、優れた技術・ビジネスモデルを武器に中長期的な成長が期待できる気候変動関連銘柄にも投資しています。

<日・米・欧の温室効果ガス削減目標>

	中期削減目標	長期削減目標
日本 	2030年度：46%(2013年度比)	2050年：カーボンニュートラル
米国 	2030年：50%~52%(2005年比)	2050年：カーボンニュートラル
EU(欧州連合) 	2030年：55%(1990年比)	2050年：カーボンニュートラル

出所)各種報道をもとにニッセイアセットマネジメント作成
 カーボンニュートラル：CO2等の排出量から吸収量と除去量を差し引いた合計をゼロとすること

●組入銘柄のご紹介

ベスタス・ウィンド・システムズ(デンマーク)

風力発電用タービンやシステムを製造・販売する大手企業。陸上風力発電の市場シェアは、約20%と世界トップ。

風力発電分野での長年の経験と蓄積されたビッグデータが強み。米バイデン政権が進める再生可能エネルギー普及政策も追い風となっている。



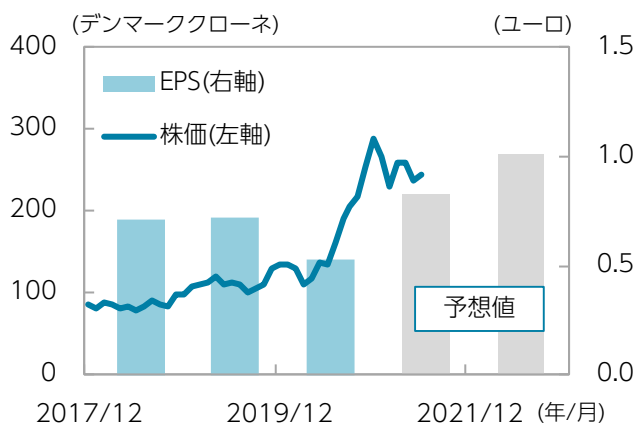
ユミコア(ベルギー)

貴金属やレアメタルなど非鉄金属の大手メーカー。車載用電池の正極材(主にリチウム、コバルト等が原料)に強み。

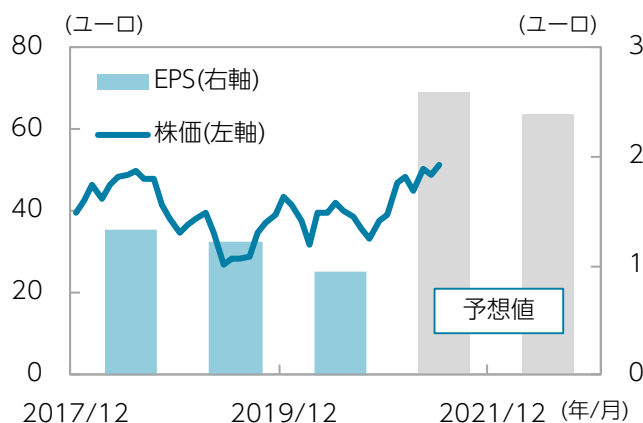
使用済み電池から貴重な天然資源を取り出し、正極材価格を抑える仕組みを構築。先行投資により量産技術を高め、価格優位性を確立している。



<株価とEPS(1株当り純利益)の推移>



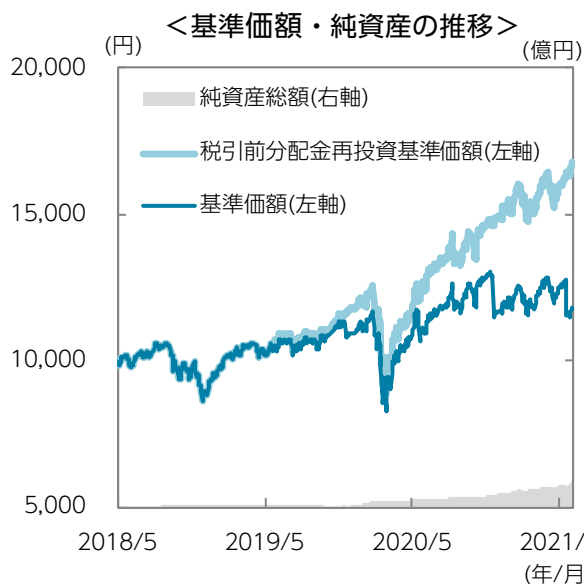
<株価とEPS(1株当り純利益)の推移>



出所)ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成
 データ期間：株価は2017年12月末～2021年6月末(月次)、EPSは2018年12月期～2022年度12月期(年次)、EPSの予想値は2021年7月現在のブルームバーグ集計値。上記は2021年6月末現在のマザーファンド組入銘柄を示したものです。特定の銘柄を推奨するものではなく、また、当該銘柄の保有を保証するものではありません。上記の画像等はイメージです。

設定来の運用状況 (2021年6月30日現在)

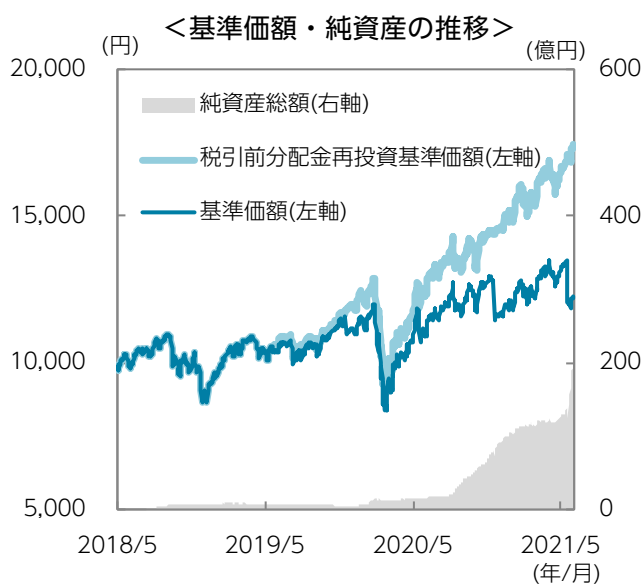
年2回決算型・為替ヘッジあり



<分配の推移(1万口当り、税引前)>

第3期 (2019/12)	第4期 (2020/6)	第5期 (2020/12)	第6期 (2021/6)	設定来 累計額
600円	600円	1,400円	1,300円	4,100円

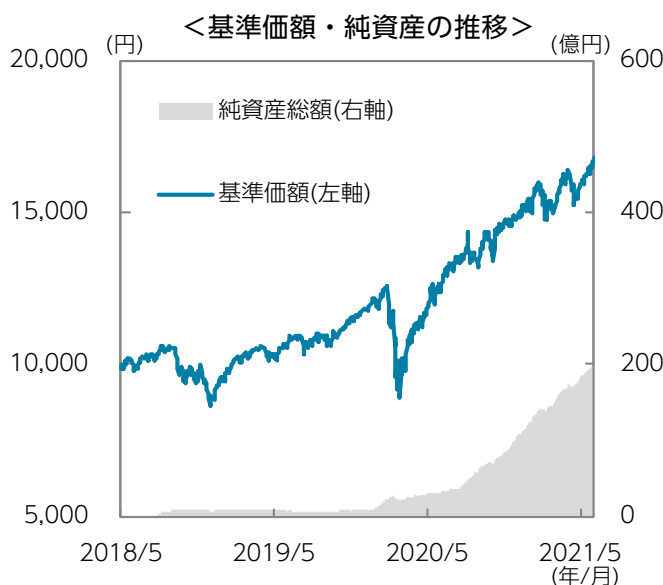
年2回決算型・為替ヘッジなし



<分配の推移(1万口当り、税引前)>

第3期 (2019/12)	第4期 (2020/6)	第5期 (2020/12)	第6期 (2021/6)	設定来 累計額
600円	500円	1,300円	1,600円	4,200円

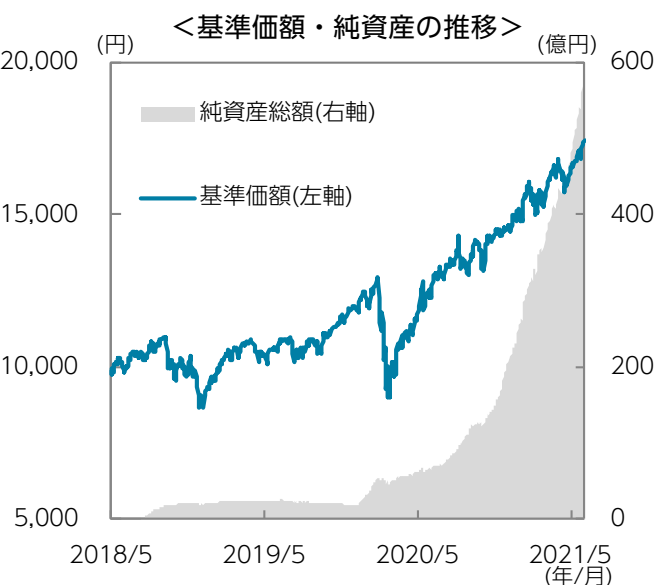
資産成長型・為替ヘッジあり



<分配の推移(1万口当り、税引前)>

第1期 (2018/12)	第2期 (2019/12)	第3期 (2020/12)	設定来 累計額
0円	0円	0円	0円

資産成長型・為替ヘッジなし



<分配の推移(1万口当り、税引前)>

第1期 (2018/12)	第2期 (2019/12)	第3期 (2020/12)	設定来 累計額
0円	0円	0円	0円

データ期間：2018年5月28日<設定日>～2021年6月30日(日次)

上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。基準価額は信託報酬控除後、1万口当りの値です。税引前分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。分配金は信託財産から支払いますので、基準価額が下がる要因となります。収益分配金には普通分配金に対して所得税および地方税がかかります(個人受益者の場合)。

ファンドの特色

- ①日本を含む世界各国の株式に投資します。
- ②SDGs達成に関連した事業を展開する企業のなかから、株価上昇が期待される銘柄を厳選します。
- ③「為替ヘッジの有無」と「決算頻度・分配方針」が異なる、4つのファンドから選択いただけます。
 (年2回決算型・為替ヘッジあり)／(年2回決算型・為替ヘッジなし)／(資産成長型・為替ヘッジあり)／(資産成長型・為替ヘッジなし)
 ※販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。
 - ＜為替ヘッジの有無＞
 - 為替ヘッジあり：組入外貨建資産について、原則として対円での為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図ります。
 - 為替ヘッジなし：組入外貨建資産について、原則として対円での為替ヘッジを行わないため、為替変動の影響を直接的に受けます。
 - ＜決算頻度・分配方針＞
 - 年2回決算型：年2回決算を行い、分配金をお支払いすることをめざします。
 ※分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、委託会社の判断により、分配を行わないことがあります。
 - 資産成長型：年1回決算を行います。信託財産の十分な成長に資することに配慮し、分配を抑制する方針です。
 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について、保証するものではありません。

投資リスク

※ご購入に際しては、投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分にお読みください。

基準価額の変動要因

- ファンド(マザーファンドを含みます)は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。
- ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のものとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。

主な変動要因

株式投資リスク	株式は国内および国際的な景気、経済、社会情勢の変化等の影響を受け、また業績悪化(倒産に至る場合も含む)等により、価格が下落することがあります。
為替変動リスク	〈為替ヘッジあり〉 外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図ります。ただし、為替ヘッジを完全に行うことができるとは限らないため、外貨の為替変動の影響を受ける場合があります。また、円の金利が為替ヘッジを行う当該外貨の金利より低い場合などには、ヘッジコストが発生することがあります。 〈為替ヘッジなし〉 外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行わないため、為替変動の影響を直接的に受けます。一般に円高局面ではファンドの資産価値が減少します。
カントリーリスク	外国の資産に投資するため、各国の政治・経済情勢、外国為替規制、資本規制等による影響を受け、ファンドの資産価値が減少する可能性があります。
流動性リスク	市場規模が小さいまたは取引量が少ない場合、市場実勢から予期される時期または価格で取引が行えず、損失を被る可能性があります。

・基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

ご留意いただきたい事項

- 投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動し、運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のものとなります。投資元本および利回りが保証された商品ではありません。
- 当資料はニッセイアセットマネジメントが作成したものです。ご購入に際しては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等(目論見書補完書面を含む)の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は保険契約や金融機関の預金ではなく、保険契約者保護機構、預金保険の対象とはなりません。証券会社以外の金融機関で購入された投資信託は、投資者保護基金の支払対象にはなりません。
- 当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、資金動向、市況動向等によっては方針通りの運用ができない場合があります。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの信託財産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。受益者のファンドの購入価額によっては、支払われる分配金の一部または全部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

当資料で使用している指数について

MSCI各種指数は、MSCI Inc. が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時	購入時手数料	購入申込受付日の翌営業日の基準価額に 3.3%(税抜3.0%)を上限 として販売会社が独自に定める率をかけた額とします。 ※ 料率は変更となる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。
換金時	信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

毎日	運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に 年率1.584%(税抜1.44%) をかけた額とし、ファンドからご負担いただきます。
	監査費用	ファンドの純資産総額に年率0.011%(税抜0.01%)をかけた額を上限とし、ファンドからご負担いただきます。
随時	その他の費用・ 手数料	組入有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用および借入金の利息等はファンドからご負担いただきます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。

① 当該費用の合計額、その上限額および計算方法は、運用状況および受益者の保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。

① 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

取扱販売会社一覧

※ 販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によっては、新規のお申込みを停止している場合もあります。詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問合せください。

取扱販売会社名	登録金融機関 金融商品取引業者	登録番号	日本証券業協会			一般社団法人第一種金融商品取引業協会			一般社団法人金融先物取引業協会			一般社団法人日本投資顧問業協会		
			〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	
藍澤証券株式会社	〇	関東財務局長(金商)第6号	〇	〇										
池田泉州 T T 証券株式会社	〇	近畿財務局長(金商)第370号	〇											
岩井コスモ証券株式会社	〇	近畿財務局長(金商)第15号	〇		〇									
auカブコム証券株式会社	〇	関東財務局長(金商)第61号	〇	〇	〇									
株式会社 S B I 証券	〇	関東財務局長(金商)第44号	〇		〇	〇								
岡三オンライン証券株式会社	〇	関東財務局長(金商)第52号	〇		〇	〇								
岡三証券株式会社	〇	関東財務局長(金商)第53号	〇	〇				〇						
岡三にいがた証券株式会社	〇	関東財務局長(金商)第169号	〇											
九州 F G 証券株式会社	〇	九州財務局長(金商)第18号	〇											
京銀証券株式会社	〇	近畿財務局長(金商)第392号	〇											
きらぼしライフデザイン証券株式会社	〇	関東財務局長(金商)第3198号	〇											
ぐんぎん証券株式会社	〇	関東財務局長(金商)第2938号	〇											
光世証券株式会社	〇	近畿財務局長(金商)第14号	〇											
GMOクリック証券株式会社	〇	関東財務局長(金商)第77号	〇		〇	〇								
静銀ティーエム証券株式会社	〇	東海財務局長(金商)第10号	〇											
七十七証券株式会社	〇	東北財務局長(金商)第37号	〇											
十六 T T 証券株式会社	〇	東海財務局長(金商)第188号	〇											
中銀証券株式会社	〇	中国財務局長(金商)第6号	〇											
東海東京証券株式会社	〇	東海財務局長(金商)第140号	〇		〇	〇								
とうほう証券株式会社	〇	東北財務局長(金商)第36号	〇											
とちぎん T T 証券株式会社	〇	関東財務局長(金商)第32号	〇											
南都まほろば証券株式会社	〇	近畿財務局長(金商)第25号	〇											
西日本シティ T T 証券株式会社	〇	福岡財務支局長(金商)第75号	〇											
ひろぎん証券株式会社	〇	中国財務局長(金商)第20号	〇											
フィデリティ証券株式会社	〇	関東財務局長(金商)第152号	〇	〇										
北洋証券株式会社	〇	北海道財務局長(金商)第1号	〇											
松井証券株式会社	〇	関東財務局長(金商)第164号	〇		〇									
マネックス証券株式会社	〇	関東財務局長(金商)第165号	〇	〇	〇	〇								
丸八証券株式会社	〇	東海財務局長(金商)第20号	〇											
楽天証券株式会社	〇	関東財務局長(金商)第195号	〇	〇	〇	〇								
株式会社愛知銀行	〇	東海財務局長(登金)第12号	〇											
株式会社イオン銀行	〇	関東財務局長(登金)第633号	〇											
株式会社岩手銀行	〇	東北財務局長(登金)第3号	〇											
株式会社大分銀行	〇	九州財務局長(登金)第1号	〇											
株式会社香川銀行	〇	四国財務局長(登金)第7号	〇											
株式会社鹿児島銀行(委託金融商品取引業者 九州 F G 証券株式会社)	〇	九州財務局長(登金)第2号	〇											
株式会社きらぼし銀行	〇	関東財務局長(登金)第53号	〇		〇									
株式会社きらぼし銀行(委託金融商品取引業者 きらぼしライフデザイン証券株式会社)	〇	関東財務局長(登金)第53号	〇		〇									
株式会社京葉銀行	〇	関東財務局長(登金)第56号	〇											
株式会社高知銀行	〇	四国財務局長(登金)第8号	〇											
株式会社七十七銀行	〇	東北財務局長(登金)第5号	〇		〇									
株式会社十六銀行	〇	東海財務局長(登金)第7号	〇											
株式会社常陽銀行	〇	関東財務局長(登金)第45号	〇		〇									
株式会社仙台銀行	〇	東北財務局長(登金)第16号	〇											
株式会社大光銀行	〇	関東財務局長(登金)第61号	〇											
株式会社但馬銀行	〇	近畿財務局長(登金)第14号	〇											
株式会社千葉興業銀行	〇	関東財務局長(登金)第40号	〇											
株式会社中国銀行	〇	中国財務局長(登金)第2号	〇											
株式会社栃木銀行	〇	関東財務局長(登金)第57号	〇											
株式会社長崎銀行	〇	福岡財務支局長(登金)第11号	〇											
株式会社西日本シティ銀行	〇	福岡財務支局長(登金)第6号	〇											
株式会社肥後銀行(委託金融商品取引業者 九州 F G 証券株式会社)	〇	九州財務局長(登金)第3号	〇											
株式会社百五銀行	〇	東海財務局長(登金)第10号	〇											
PayPay銀行株式会社	〇	関東財務局長(登金)第624号	〇											

●販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合があります。詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問合せください。

取扱販売会社一覧

※ 販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によっては、新規のお申込みを停止している場合もあります。詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問合せください。

取扱販売会社名	登録金融機関		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第一種金融商品取引業協会	取扱販売会社名	登録金融機関		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第一種金融商品取引業協会
	金融商品取引業者	登録金融機関							金融商品取引業者	登録金融機関					
株式会社北洋銀行		○	北海道財務局長(登金)第3号	○		○		中央労働金庫	○		関東財務局長(登金)第259号				
株式会社北洋銀行(委託金融商品取引業者 北洋証券株式会社)		○	北海道財務局長(登金)第3号	○		○		中国労働金庫	○		中国財務局長(登金)第53号				
株式会社北陸銀行		○	北陸財務局長(登金)第3号	○		○		東海労働金庫	○		東海財務局長(登金)第70号				
沖縄県労働金庫		○	沖縄総合事務局長(登金)第8号					東北労働金庫	○		東北財務局長(登金)第68号				
九州労働金庫		○	福岡財務支局長(登金)第39号					長野県労働金庫	○		関東財務局長(登金)第268号				
近畿労働金庫		○	近畿財務局長(登金)第90号					新潟県労働金庫	○		関東財務局長(登金)第267号				
四国労働金庫		○	四国財務局長(登金)第26号					北陸労働金庫	○		北陸財務局長(登金)第36号				
静岡県労働金庫		○	東海財務局長(登金)第72号					北海道労働金庫	○		北海道財務局長(登金)第38号				

● 販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合があります。詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問合せください。

委託会社【ファンドの運用の指図を行います】	ファンドに関するお問合せ先
ニッセイアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第369号 加入協会：一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会	ニッセイアセットマネジメント株式会社 コールセンター：0120-762-506 (9:00～17:00 土日祝日・年末年始を除く) ホームページ： https://www.nam.co.jp/
受託会社【ファンドの財産の保管および管理を行います】	
三菱UFJ信託銀行株式会社	